

平成 18 年 度

人 権 教 育 ・ 啓 発
事 業 実 施 状 況
(研 修 事 業)

新京都府人権教育・啓発推進計画推進本部

目 次

ページ

1 人権に特に関係する職業従事者に対する研修等の推進

(1) 教職員・社会教育関係職員

・教職員研修事業	(学 校 教 育 課)	1
・学校における人権研修	(学 校 教 育 課)	2
・人権教育指導者研修会	(社 会 教 育 課)	3
・人権教育行政担当者協議会	(社 会 教 育 課)	4
・私立学校人権教育研修会	(文 教 課)	7
・府立大学教職員人権問題研修・学習会	(府 立 大 学)	8
・教職員人権啓発研修	(府立医科大学)	9

(2) 医療関係者

・看護師新規採用者研修	(府立医科大学)	10
・研修医オリエンテーション	(府立医科大学)	11

(3) 保健福祉関係者

・保健福祉部関係団体職員人権研修	(保健福祉企画室)	12
・保健福祉事業従事者人権研修会	(健 康 増 進 室)	13
・生活保護関係職員事務研修会	(生 活 福 祉 室)	14
・生活保護査察指導員会議	(生 活 福 祉 室)	15
・社会福祉施設長研修会	(地 域 福 祉 室)	16
・社会福祉施設等役職員研修	(地 域 福 祉 室)	17
・民生委員・児童委員協議会代表者研修会	(地 域 福 祉 室)	19
・民生委員・児童委員人権問題啓発研修会	(地 域 福 祉 室)	20
・市町村社会福祉協議会役職員研修	(地 域 福 祉 室)	21
・保健機関等職員(児童虐待関連)研修	(こども未来室)	22
・保育所職員研修事業	(こども未来室)	23

(4) 消防職員

・消防職員初任教育及び専科教育	(消 防 学 校)	25
-----------------	-------------	----

(5) 警察職員

・採用時教養における人権教育	(警察本部警察学校)	27
・職務倫理教養	(警察本部教養課)	28
・手話講習	(警察本部教養課)	29
・犯罪被害者支援担当者研修会	(警察本部警務課犯罪被害者対策室)	30
・指定被害者支援要員(女性警察官)研修会	(警察本部警務課犯罪被害者対策室)	31

・性犯罪指定捜査員研修会	(警察本部捜査第一課)	・ ・ ・ ・ ・	3 2
・少年警察実務専科・少年相談実務専科における教養	(警察本部少年課)	・ ・ ・ ・ ・	3 3

(6) 公務員

・京都府職員人権問題研修(職務基本コース)	(研修・研究支援センター)	・ ・ ・ ・ ・	3 4
・京都府職員人権問題研修(職場学習支援コース)	(研修・研究支援センター)	・ ・ ・ ・ ・	3 5
・京都府職員人権問題研修(特別研修)	(研修・研究支援センター)	・ ・ ・ ・ ・	3 6
・京都府職員人権問題職場研修	(研修・研究支援センター)	・ ・ ・ ・ ・	3 7
・人権啓発指導者養成研修会	(人権啓発推進室)	・ ・ ・ ・ ・	3 8

2 企業・職場における啓発研修

・宗教法人関係者人権問題研修会	(文 教 課)	・ ・ ・ ・ ・	3 9
・商工業関係団体役職員人権啓発研修会	(金融・組合室)	・ ・ ・ ・ ・	4 0
・企業内人権問題啓発セミナー	(雇用政策プロジェクト)	・ ・ ・ ・ ・	4 1
・農林漁業関係団体職員人権啓発研修	(農 村 振 興 課)	・ ・ ・ ・ ・	4 2
・建設業者人権啓発研修	(指 導 検 査 課)	・ ・ ・ ・ ・	4 3
・宅地建物取引業者人権啓発	(建 築 指 導 課)	・ ・ ・ ・ ・	4 4
・府営工業団地立地企業人権問題研修	(企 業 総 務 室)	・ ・ ・ ・ ・	4 5

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

事業名		教職員研修事業(京都府総合教育センターの研修)		担当課(室)		京都府総合教育センター	
研修設定の意図及び具体的目標		子どもたちが豊かな人権感覚を身に付けられるよう、教職員自らが豊かな人権意識をもつことや、人権教育に関する知識・技能の向上を図ることを目的として実施					
対象者		府立学校、市町村立学校(京都市を除く)の教職員			18年度の参加者数		延べ2652名
実 施 状 況	区分	初任者研修		経験年数別研修 2～5・10・20年目		職能別・領域等研修 校長、副校長・教頭、新任部長・主任、学校事務職員講座等	
	開催期日	4～10月(延べ5回)		6～8月(延べ8回)		5～6月(延べ5回)	
	会場	京都府総合教育センター 京都府総合教育センター北部研修所		京都府総合教育センター 京都府総合教育センター北部研修所		京都府総合教育センター 京都府総合教育センター北部研修所	
	研修テーマ	・人権教育の基本的な視点 ・人権教育の果たす役割 - 同和問題等について ・実践発表 - 人権教育の具体的な取組 ・演習 - 人権教育の展開 等		・人権教育推進の視点 ・豊かな人権感覚を育成する指導方法の工夫 ・豊かな心をはぐむ人権教育 ・今、求められる豊かな人権感覚 等		校長、副校長・教頭、新任部長・主任、学校事務職員講座 ・人権教育推進上の今日的課題 ・今日的な教育課題と部長・主任の職務と役割 ・人権教育の展開 等 人権教育研究講座 ・人権教育の展開 ・実践発表 - 本校における人権教育の実践 ・各校(園)における人権教育の展開 等	
	講師等	・総合教育センター所員 ・京都府公立学校教諭		・総合教育センター所員 ・教育庁指導部学校教育課指導主事		・筑波大学 福田弘教授 ・京都府公立学校教諭 ・総合教育センター所員	
況	研修手法	①講義 ②ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		①講義 ②ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	
アンケート等		①① 実施している 2 実施していない					
評 価	研修計画(テーマ・手法等)について	教職員の経験年数や職能別に合わせて、認識の深化・人権意識の高揚、実践的指導力の伸長(対児童生徒)、研究の推進(対児童生徒・教職員)、指導的力量的の伸長(対教職員)、校内体制の推進(対教職員)をテーマに研修を組み立てるように努めている。					
	参加状況について	対象者は全員参加(公務・病気等特別な事情のある者は除く)					
	研修効果について	「人権学習にかかる実践的指導方法についてさらに研修したい」というアンケート結果を受け、府教委事例集・資料を活用した「人権学習の指導方法」にかかる講義や実践発表を実施したことで、実践的指導力の向上に努めることができた。今後も、各校の取組を基に交流・協議できる場を設定するなど、人権学習教材や指導方法の工夫についての講座内容の充実が求められる。					
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。							
懇話会委員の助言を得たい事項等		教職員の研修が、より各校(園)の人権教育の推進を支援し得るものになるように、次の3つの事項について助言を得たい。 実践的指導力の伸長 人権の内容及び指導方法に関する研究の推進 人権教育校内体制推進役としての力量の伸長					

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名		学校における人権研修	2 担当課（室）	学校教育課(各学校)
3 研修設定の意図及び具体的目標		人権尊重を踏まえた教育活動を進めるため、教職員の人権意識の高揚を図るとともに、人権教育を推進していくための認識の深化と指導力の向上を図ることを目的とする。		
4 対象者		全教職員		
実 施 状 況	6 開催期日	通年		
	7 会場	各学校の会議室、内容に応じて現地の福祉施設等関係機関の施設		
	8 研修テーマ	・人権教育の認識の深化を目指した研修 ・人権学習の教材及び指導方法に関わる研修 ・様々な人権問題の現状と課題を理解するための研修		
	9 講師等	・各校人権教育担当教員 ・人権教育指導者養成研修受講教員 ・指導主事等 ・学識経験者 ・関係機関担当者 ・スクールカウンセラー他		
	10 研修手法	・講義 ・グループ討議 ・現地研修 ・福祉体験他		
11 アンケート等		1 実施している		

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各学校において、地域や学校の実態を十分考慮し、学校ごとに研修計画を策定している。修学保障・進路保障等教育の機会均等に関わる内容、普遍的視点・個別的視点の人権学習教材及び指導方法に関わる内容、同和問題など様々な人権問題に関わる内容、個人情報取り扱いなど服務に関わる内容等、年々幅広いものとなっている。
	13 参加状況について	概ね対象者全員の参加を得ることができた。
	14 研修効果について	・子どもの変化(人間関係の基本となるコミュニケーション能力や他者理解、自尊感情、倫理観等)や社会の変化(情報通信技術や国際化の進展等)にともない、人権学習教材や指導方法の工夫についての研修を一層深めていく必要がある。 ・日常の生徒への関わり方について振り返り、教職員自身の人権感覚を常に磨いていかなばならない。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名		人権教育指導者研修会		2 担当課（室）		社会教育課		
3 研修設定の意図及び具体的目標		京都府内の社会教育関係職員等を対象に、あらゆる人権問題の解決に役立てる学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を目的とする研修会を実施						
4 対象者		社会教育主事、社会教育指導員、人権教育関係職員、識字学級指導者、学校教育関係者、隣保館職員等			5 18年度の参加者数		延べ122名	
実 施 状 況	6 開催期日		平成18年8月25日		平成18年11月30日			
	7 会場		ルビノ京都堀川		ルビノ京都堀川			
	8 研修テーマ		講義 「教科書における同和問題の記述について」 分科会 「教科書記述を社会教育の実践につなげるために」 「同和問題記述の変化を視聴覚教材から学ぶ」 「教科書からさまざまな人権問題について考える」 「新しい同和問題記述を研修にどのように生かすかを考える」		講義 「教科書における同和問題の記述変化の背景について」 実践発表 「人権教育・啓発の取組について」 京丹後市、綾部市 分科会 「人権教育推進体制の確立」 「学習内容や方法の工夫改善」			
	9 講師等		教育庁指導部社会教育課社会教育主事		奈良県職員			
	10 研修手法		① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他（ ）		① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他（ ）			
11 アンケート等① 実施している 2 実施していない 研修手法は該当する番号を○で囲んでください。（その他の場合は具体的に記入してください。例：啓発ビデオ上映等）								
評 価	12 研修計画（テーマ・手法等）について		有識者で構成している人権教育企画推進委員会で研修会の企画立案に助言を得て実施した。 17年度から2年間「教科書における同和問題の記述変化」をテーマに一連の研修会を実施した。					
	13 参加状況について		府内全市町村からの参加を得た。また、社会教育関係職員の他学校教育関係者の参加があった。					
	14 研修効果について		アンケートの結果、「教科書における同和問題の記述変化」をテーマに取り上げ一連の研修について、79％から「大変参考になった」、21％から「参考になった」との回答を得た。					

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	人権教育行政担当者協議会		2 担当課(室)	社会教育課
3 研修設定の意図及び具体的目標	各教育局が、人権教育指導者研修会等の成果を踏まえながら、関係機関との連携を図り、人権に関する課題解決の方策についての研究協議等を行うとともに、管内市町村の人権に関する取組状況の情報交換を実施			
4 対象者	各市町村社会教育・人権教育行政担当者、社会教育委員、学校教育関係者、同和教育・人権教育推進協議会指導者等		5 17年度の参加者数	延べ544名
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年9月13日	平成18年11月15日	平成19年3月5日
	7 会場	乙訓教育局	乙訓教育局	乙訓教育局
	8 研修テーマ	- 本年度研究協議会活動内容について - 平成18年度人権教育実施方針について - 人権啓発ビデオ視聴「未来の虹 - ぼくのおじいさんは、ハンセン病 - 」 - 各市町人権教育の取組について交流	- 人権教育公開授業参観 長岡京市立長岡中学校 「いじめの構造を理解する」第1学年 - 講演 「学校教育における人権教育の取組について」	- 平成18年度各市町取組交流とまとめ - 講演 「精神障害者の人権」 ～いらっしゃいませ「ほのぼの屋」へ～
	9 講師等	乙訓教育局社会教育主事	長岡京市立長岡中学校長	社会福祉法人 まいづる福祉会ワークショップほのぼの屋施設長
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(啓発ビデオ上映)	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修④ その他(授業参観)	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年10月24日	平成18年12月4日	平成19年1月18日
	7 会場	山城教育局	山城教育局 木津町立木津中学校	山城教育局
	8 研修テーマ	- 人権ビデオ視聴「旅立ちの日に」 - 京都府人権教育資料の活用について - 管内の人権教育重点取組事項について - 本年度の研究協議会について - 市町村における人権教育に係る現状と取組について	- 中学校の人権教育授業参観 木津町立木津中学校 - 市町村における人権教育事業視察 - 学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組の推進 - 学習内容や方法の工夫改善	- 講演 「子どもの人権」参加体験型人権学習 - 研究協議・情報交換 - 市町村における人権教育事業について - 本年度の研究協議会のまとめ
	9 講師等	山城教育局社会教育主事	木津町立木津中学校教諭	多文化共生センター理事
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修④ その他(授業参観)	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()

実 施 状 況	6開催期日	平成18年11月15日	平成19年2月7日	平成19年3月12日
	7会場	園部総合庁舎	南丹市国際交流会館	園部総合庁舎
	8研修テーマ	・ 講演 「子どもの人権と社会教育について思うこと」 ・ 効果的な人権教育(子どもの人権)について ・ 市町の人権教育に関わる事業について	平成18年度南丹地区人権教育指導者研修会 ・ ビデオメッセージ ・ 講演「声の向こうに～チャイルドライン京都 子ども電話の実施から～」 ・ ビデオ研修「小さな叫び 虐待」	・ 講演 「保護司や社会教育委員としての関わりから」 ・ 南丹地区社会教育・人権教育の総括
	9講師等	京都学園大学助教授	特定非営利活動法人京都子どもセンター事務局 長	南丹地区保護司会会長・京都府社会教育委員連 絡協議会副会長
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実 施 状 況	6開催期日	平成18年8月22日	平成18年11月15日	平成19年1月31日
	7会場	綾部総合庁舎	綾部市立豊里小学校	中丹教育局
	8研修テーマ	・ 講演「子どもの人権」 ～不登校の課題とその解決に向けての取組 から学ぶ～ ・ 現状と課題について ・ 本年度の取組の重点について	・ 学社連携による人権教育の推進 ・ 綾部市立豊里小学校の人権学習授業参観 ・ 公開授業の感想交流 ・ トークセッション ・ 人権啓発にかかわる学校教育と社会教育の 課題と取組について	・ 講演・参加体験型学習ワークショップ 「人権学習における内容・方法の工夫改善」 ～参加体験型学習をすすめるために～ ・ 人権学習の充実に向けて ・ 次年度に向けて
	9講師等	京丹後市立網野中学校教頭	綾部市立豊里小学校教諭	(株)リクレア取締役
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(授業参観)	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()

実 施 状 況	6開催期日	平成18年7月10日	平成18年10月25日	平成19年12月18日
	7会場	宮津総合庁舎	宮津総合庁舎	みやづ歴史の館会議室
	8研修テーマ	平成18年度活動計画について ・「新京都府人権教育・啓発推進計画」を踏まえた人権教育の推進について ・本研究協議会の実施計画について ・学校教育における人権教育の取組について ・各市町における人権教育に関わる課題と取組の状況について	・講演「人権教育推進のために —ゆたかな人権の文化を築く—」 ・各市町の人権教育推進に関する現状や課題 ・今後の各市町の取組への生かし方 ・講演講師による指導助言	・各市町の実践発表 ・各市町の人権教育推進に関する現状や課題について ・今後の市町の取組への生かし方について
	9講師等	丹後教育局社会教育主事	京都大学大学院助教授	各市町担当者
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等 1 実施している (2) 実施していない 南丹地区人権教育指導者研修会では実施 研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12研修計画(テーマ・手法等)につい て	・授業の参観や学校の実践発表を取り入れるなど学社連携事業が多くなっている。 ・ワークショップ型研修への取組が増加している。 ・研究協議の中で全ての参加者の意見や感想を把握し、次の協議会に生かすようにしている。		
	13参加状況について	・各協議会とも概ね20名程度で構成。 ・南丹地区人権教育指導者研修会では、学校教育関係者・社会教育関係者参加対象を広げて実施。民生児童委員、消防署員等の参加を得た。		
	14研修効果について	・管内市町村の取組状況の情報交換や、府で作成した人権教育資料等を用いたワークショップを実施することにより、各市町村における取組の充実につなげている。 ・南丹地区人権教育指導者研修会では、アンケートの結果「参考になることが多かった」との回答が85%であった。		
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。				

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	私立学校人権教育研修会			2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	各私立学校での人権教育に係る認識の高揚、指導力の向上、指導内容の充実を図る。				
4 対象者	各私立学校の校長等(幼稚園:156園、小・中・高等学校:73校、専修・各種学校:105校、但し休校中を除く)			5 18年度の参加者数	幼稚園:114名、小・中・高等学校:59名、専修・各種学校:63名
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年12月1日:専修・各種学校	平成18年12月8日:幼稚園	平成18年12月19日:小・中・高等学校	
	7 会場	京都私学会館	京都私学会館	京都私学会館	
	8 研修テーマ	人権問題を自らの生き方の問題として捉え、その解決に向けた実践的態度の育成を目指す人権教育の指導について 身近な問題から考える人権教育の推進について	指導者としての人権意識の高揚と基本的人権の精神の芽生えを培う指導について 身近な問題から考える人権教育の推進について	人権問題を自らの生き方の問題として捉え、その解決に向けた実践的態度の育成を目指す人権教育の指導について 身近な問題から考える人権教育の推進について	
	9 講師等	身体障害者療護施設こひつじの苑施設長 徳川輝尚氏 京都府総務部文教課主事 公文代哲夫	弁護士法人大路法律事務所 弁護士 安保千秋氏 京都府総務部文教課主事 公文代哲夫	身体障害者療護施設こひつじの苑施設長 徳川輝尚氏 京都府総務部文教課主事 公文代哲夫	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない				
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	今回の研修会で、人権や人権教育に関する認識が深まったかどうかについての受研者アンケートの結果によれば、「大変深まった」と「概ね深まった」を合わせると幼稚園:94.3%、小・中・高等学校:97.6%、専修・各種学校:97.7%であり、今回の研修計画は、概ね適切であったと思われる。			
	13 参加状況について	参加者の合計が、昨年比8.8%増加(幼稚園:+11.8%、小・中・高等学校:+5.4%、専修・各種学校:+6.8%)した。しかし、校務等により、すべての学校からの参加が得られなかったことが課題であり、研修会に参加できなかった学校も含め、すべての学校に人権教育資料を配付し、目標の達成を図りたい。			
	14 研修効果について	参加対象は、主に管理職であり、今回の研修会が、各校の人権教育の推進に役立ったかどうかについてのアンケートの結果は、「大変役立った」と「概ね役立った」を合わせると幼稚園:94.3%、小・中・高等学校:95.1%、専修・各種学校:93.0%であり、各校の人権教育の推進に向けて一定の効果があったと思われる。			

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	府立大学教職員人権問題研修・学習会			2 担当課(室)	府立大学
3 研修設定の意図及び具体的目標	府立大学では、広く人権問題全般の教育、研究に取り組んでおり、今日の人権状況にふさわしいテーマに取り組み、教職員の意識の向上に努めることを目的とする。				
4 対象者	府立大学教職員			5 18年度の参加者数	76人
実 施 状 況	6 開催期日	平成19年3月2日			
	7 会場	府立大学大学会館			
	8 研修テーマ	インターネット社会と人権			
	9 講師等	京都府立大学人間環境学部 教授 吉富康成			
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	実施している 2 実施していない				

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	国内のインターネット利用人口は国民の70%とも80%ともいわれるほど毎年増加し、それにつれてインターネット関係の人権侵犯事件も増加している。が、情報化社会の現代では、必要な情報をスピーディに入手するためにはインターネットは不可欠なものとなっている。本年は、本学全学共通教養教育科目「人権論」での講義内容も織り込みながら、情報社会での人権について意識の向上を図るための研修・学習会とした。
	13 参加状況について	対象者には事前周知し、1週間前には、再度メール等で周知徹底しているが、どうしても学生の指導等があり、出席率が悪い。今回は、本学全学共通教養教育科目「人権論」での講義内容も織り込みながらのテーマ設定としたものの、講師との日程調整等がなかなかつかず、年度末近くの1回の開催となってしまった。今後各学部での教員会議中に組込む等の改善を図る必要がある。なお、講演録を作成し、全教職員に配付。
	14 研修効果について	アンケートでは「普段、当たり前に使っているネットやメールについても、新たな観点から人権問題を考える機会になった」、「使う側の論理だけでなく、システム管理者として責任も痛感した」、「改めて整理された内容だったので、非常に参考になった」など総じて今回の研修を有意義と感じたものが多かった。また、「人権問題研修は多種多様なものが考えられるが、今日の社会課題を踏まえたテーマについても考えていかなければ」といった記述もあり、教職員の資質の向上に向けて、効果が得られたものと考えられる。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	平成18年度教職員人権啓発研修(全体研修)			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	大学職員自らが豊かな人権意識を持ち、人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目を中心とした研修会を実施する。				
4 対象者	京都府立医科大学全教職員			5 18年度の参加者数	1,226人
実 施 状 況	6 開催期日	平成19年1月29日及び2月5日	平成19年3月5日及び3月9日	平成19年3月14日及び3月23日	
	7 会場	京都府立医科大学北臨床講義室	京都府立医科大学北臨床講義室	京都府立医科大学北臨床講義室	
	8 研修テーマ	セクシャル・ハラスメントをなくすために - 教職員の責任と役割 -	いのち、響きあって～AIDSを通して人権と共生を考える	なぜ児童虐待は起こるのか？ - こどもの人権を考える -	
	9 講師等	ウィメンズカウンセリング京都 カウンセラー 小松明子 氏	HIVと人権・情報センター カウンセラー 五島真理為 氏	花園大学 教授 橋本和明 氏	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(講演録)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(講演録)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(講演録)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(講演録)
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない				

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目により実施しているが、本年度においては、「いのちの大切さ」、「こどもの人権」、「セクシャル・ハラスメント」といった、本学に関わりの深いものや時事に即したテーマを設定した。
	13 参加状況について	京都府立医科大学全教職員約1400人を対象に研修を実施しており、全体の約88%が参加した。交代制勤務の職場であり、全職員が参加することは非常に難しい状況であるが、今後とも全職員が参加できるよう取り組んでいきたい。
	14 研修効果について	多くの教職員が参加しやすいようなテーマを設定し、関心は高かったものと思われる。またアンケート調査においても「大変有意義だった」又は「有意義だった」との回答が約77%を占めるなど、さらに人権問題に関する理解を深められたと考えられる。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	看護師新規採用者研修			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施する。				
4 対象者	新規採用看護師			5 18年度の参加者数	55人
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年4月11日			
	7 会場	府立ゼミナールハウス			
	8 研修テーマ	人権問題について			
	9 講師等	岐阜大学元教授 藤田敬一氏			
	10 研修手法	1 ☒ 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 ☒ 実施している ☐ 実施していない				
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	新規採用看護師に対し、府職員・医大職員・看護師としての方向づけを行い、一日も早く職場に適應できるようにするための新規採用者研修において、医療従事者に必要な高い人格と豊かな人権意識を持たせるため、人権問題に関する講義を実施した。			
	13 参加状況について	看護師新規採用者研修の一環として実施しており、平成18年度の新規採用者(55人)全員が参加している。			
	14 研修効果について	人権研修としての位置づけよりも看護師として必要な知識・技能を修得するための教育的位置づけで実施しており、アンケート調査等は実施していないが、医療従事者として常に人権意識をもって従事できるように啓発ができたと考えられる。			

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	研修医オリエンテーション			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。				
4 対象者	平成18年度研修医			5 18年度の参加者数	37人
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年4月6日			
	7 会場	第2講義室			
	8 研修テーマ	人権意識を磨く			
	9 講師等	病院管理課 課長 錦田明夫			
	10 研修手法	☒ 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	☒ 1 実施している 2 実施していない				
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	「新京都府人権教育・啓発推進計画」に掲げた各人権問題について講義を行った。			
	13 参加状況について	研修医オリエンテーションの一環として実施しており、1年目研修医及び歯科研修医については、対象者全員が参加している。			
	14 研修効果について	今後の診療に対して、常に人権意識を持って臨む意識を啓発できた。			

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名		保健福祉部関係団体職員人権研修(医療・保健福祉関係者)		2 担当課(室)	保健福祉企画室
3 研修設定の意図及び具体的目標		保健福祉関係団体職員の人権尊重意識の高揚を図るため、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人などに関する様々な人権問題について正しい理解と認識を深める目的に実施する。			
4 対象者		保健福祉部関係団体役職員		5 18年度の参加者数	26名
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年11月29日			
	7 会場	福利厚生センター3階			
	8 研修テーマ	「子どもの人権について」			
	9 講師等	宇治児童相談所 相談判定課長 川崎 二三彦(かわさき ふみひこ)			
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(講演・ビデオ)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等		1 実施している 実施していない			
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について		保健福祉関係団体職員人権研修においては、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人などに関する様々な人権問題について正しい理解と認識を深める目的に実施しているが、18年度は増加している児童虐待事案の観点から子どもの人権に着目し、現場の中心で働く児童相談所課長の講演を実施し、啓発映画として「人にいちばん近いまち - 共に咲くよるこび -」を上映した。		
	13 参加状況について		17年度は2月の繁忙期に実施したが、18年度は閑散期に実施したので参加予定者の9割が出席した。		
	14 研修効果について		直近に部の緊急課題となった事案に対して、職場に携わっておられる講師を招き、受研者が現場の生の声を聞くことにより、研修効果が高まった。		

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保健福祉事業従事職員人権研修会			2 担当課(室)	健康増進室
3 研修設定の意図及び具体的目標	平成17年4月の個人情報保護法施行以後、ますます個人情報保護への留意と、人権を尊重した地域保健福祉活動が求められていることを踏まえ、研修を通して、関連する法律の考え方やまた地域の保健福祉活動の中での個人情報保護を捉え方について理解し、実践する力を身につける。				
4 対象者	保健所及び市町村において保健福祉事業に従事する職員等			5 18年度の参加者数	44
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年7月14日(金)			
	7 会場	京都府職員福利厚生センター			
	8 研修テーマ	個人情報保護と人権			
	9 講師等	科学技術文明研究所 特別研究員 稲葉一人 氏			
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない				
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	保健福祉事業従事職員は普段、業務において府民に直接接する機会が多く、その中で個人情報に関与する機会も多々あり、実務に活かすことができるテーマであった。			
	13 参加状況について	年度当初に計画的に実施したこともあり、京都府26人、市町村18人の参加と、計画にほぼ見合う数であった。			
	14 研修効果について	アンケートでは、あらためて個人情報保護の重要性を認識した、個人情報を扱うことに責任を持ち業務にあたりたいという感想があった。			

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護関係職員事務研修会			2 担当課(室)	生活福祉室
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ生活保護関係職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるため研修を実施する。				
4 対象者	生活保護関係職員 (70名/32名)			5 18年度の参加者数	35名(50%)・31名(96.9%)
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年11月8・9日(現任)	平成19年1月16・17日(新任)		
	7 会場	京都府立社会福祉会館ハートピア	職員福利厚生センター		
	8 研修テーマ	精神障害者の自立支援について	事例研究		
	9 講師等	ノートルダム女子大助教授佐藤氏	-		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(事例検討)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(協議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	平成18年度については、生活保護関係職員が直接関わることの多い、精神障害者の理解と自立支援についてテーマを絞って実施した。
	13 参加状況について	新任ケースワーカーについては、対象となる職員のほぼ全員が参加された。現任ケースワーカーについては、全福祉事務所から参加が得られた。
	14 研修効果について	面接相談や被保護者へのケースワーク等、日々の業務を行う際の参考となった。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(別紙2)

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護査察指導員会議			2 担当課(室)	生活福祉室
3 研修設定の意図及び具体的目標	生活保護行政に指導的役割を担う生活保護査察指導員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施				
4 対象者	生活保護査察指導員 (23名)			5 18年度の参加者数	22名(95.6%)
実 施 状 況	6 開催期日	平成19年3月16日			
	7 会場	京都府職員福利厚生センター			
	8 研修テーマ	福祉サービス利用援助事業			
	9 講師等	京都府社会福祉協議会 武田氏			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない				
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	最近、生活保護受給者の利用が増えている福祉サービス利用援助事業(権利擁護事業)について、利用の実態と被保護者の自立支援のための活用方策について研修する。			
	13 参加状況について	対象となる査察指導員のほぼ全員が出席した。			
	14 研修効果について	自己決定が困難な被保護者に対して、本制度を利用することにより、福祉事務所と社会福祉協議会が連携して自立生活に向けて支援を行うことを確認した。			

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	社会福祉施設長研修会			2 担当課(室)	地域福祉室
3 研修設定の意図及び具体的目標	社会福祉施設管理者の人権尊重意識の高揚を図るため、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。				
4 対象者	京都府内(京都市を除く)の民間社会福祉施設長			5 18年度の参加者数	216人
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年7月31日			
	7 会場	京都ガーデンパレス			
	8 研修テーマ	社会福祉施設利用者の人権擁護			
	9 講師等	京都府府民労働部人権啓発推進室参事			
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している 実施していない				
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	社会福祉施設の管理者として、施設利用者(高齢者、障害者、児童等)の人権を尊重し、不適切な処遇を行うことのないよう講義を行った。参加者が多数に上るため講義形式によらざるを得ないが、行政職員である府人権啓発推進室参事を講師に選定するなど、福祉職場における実態を踏まえた研修となるよう工夫して実施した。			
	13 参加状況について	民間社会福祉施設長の参加者は216名で、総数の約70%余りであった。当該年度の社会福祉法人・施設の指導監査の実施方針や第三者評価等の説明を行っていることも比較的高い参加率につながっているものと考えられる。			
	14 研修効果について	研修の内容としては身近で具体的、実践的なテーマで実施しており、一定の効果を挙げていると考えている。			

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	社会福祉施設等役職員研修			2 担当課(室)	地域福祉室
3 研修設定の意図及び具体的目標	子ども、高齢者、障害者等と接する機会の多い社会福祉施設職員等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施。				
4 対象者	社会福祉施設等役職員			5 18年度の参加者数	1,136人
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年4月24日・5月29日・10月16日	平成18年7月31日	平成18年7月28日	平成18年8月21日・22日 / 9月4日・5日
	7 会場	京都テルサ・舞鶴市西駅交流センター	はるるプラザ京都	平安会館	京都テルサ
	8 研修テーマ	新任職員に期待したいこと～人間尊重と社会連帯性をふまえて～	権利擁護について	高齢者虐待の発見と対応	利用者の立場に立った援助とは
	9 講師等	身体障害者療護施設 こひつじの苑施設長 徳川輝尚	京都府社会福祉協議会 きょうと高齢者・障害者生活支援センター所長 武田知記	大阪市立大学教授 津村智恵子 ほか	日本女子大学教授 久田則夫
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(シンポジウム)	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(演習)
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない				

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	福祉職員として欠くことのできない利用者の人権の尊重を重要テーマとし、階層別研修(生涯研修体系)、課題別研修、種別研修及び職種別研修を実施した。講義形式だけではなく研修効果を高めるため、受講者参加型のグループ討議、事例検討、演習等を行った。また、パソコンによる画像、ビデオ等の視聴覚機器等も活用した。
	13 参加状況について	各研修において概ね募集定員を超える申込みがあり、合計1,136名の受講者となった。受講希望者が多数であった前年度より更に増えたため、会場の関係から一部の希望者に対しては断らざるを得ない状況であった。
	14 研修効果について	アンケートでは5段階評価で、5及び4が7割以上あり、参考になったとの回答が多かった。福祉職員の資質向上に向けて一定の効果が得られたものと考えられる。なお、研修の手法としては、講演のみの場合より受講者参加型の演習を講義と組み合わせた講座の方が評価が高い傾向にあり、受講者が多数となる講座は講演のみとならざるを得ないが、可能な講座については更に演習等を積極的に導入していく。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名		社会福祉施設等役職員研修		2 担当課(室)		地域福祉室	
3 研修設定の意図及び具体的目標		子ども、高齢者、障害者等と接する機会の多い社会福祉施設職員等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施。					
4 対象者		社会福祉施設等役職員			5 18年度の参加者数		
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年11月1日	平成18年12月14日				
	7 会場	みやこめっせ	平安会館				
	8 研修テーマ	人格の尊重及び権利擁護	高齢者の虐待を防ぐー専門職の役割と課題ー				
	9 講師等	大阪後見支援センター部長 川並利治 / 成年後見センターリーガルサポート京都 司法書士 中野篤子	淑徳大学助教授 山口光治				
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(事例検討 等)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		
11 アンケート等		1 実施している 2 実施していない					
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)							
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について						
	13 参加状況について						
	14 研修効果について						

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員協議会代表者研修会			2 担当課(室)	地域福祉室
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	京都府民生児童委員協議会役員 各単位民生児童委員協議会会長 各市民生児童委員協議会正副会長 等			5 18年度の参加者数	194人
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年6月9日	平成18年6月16日	平成18年6月23日	
	7 会場	舞鶴西総合会館	ガレリアかめおか	ハートピア京都	
	8 研修テーマ	「ドメスティック・バイオレンス対策の現状と課題」	「ドメスティック・バイオレンス対策の現状と課題」	「ドメスティック・バイオレンス対策の現状と課題」	
	9 講師等	立命館大学大学院 教授 中村 正 氏	立命館大学大学院 教授 中村 正 氏	立命館大学大学院 教授 中村 正 氏	
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	実施している 2 実施していない				
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員に、人権問題について幅広く正確な知識を修得することを目的に、テーマを設定している。18年度はドメスティック・バイオレンスについて正しい理解と認識を深めることをテーマとした。参加者が多数のため講義形式によらざるを得ないが、実態を踏まえた研修となるよう講師を選定した。			
	13 参加状況について	府民児協役員、単位民児協会会長及び各市民児協正副会長125名のうち、109人(87%)が参加している。同研修は府民児協との共催で実施しており、計画的に受研できるよう、早い時期に府民児協の研修計画の中で日程等を示し、参加を呼びかけている。			
	14 研修効果について	アンケートでは、「理解を深めることができた」、「今後の活動に活かしていきたい」など、好意的な感想が多く、評価は「非常に有意義」と「有意義」が94%を占めており、人権問題に対する認識の向上に一定の効果があつたと考えられる。			

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名			民生委員・児童委員人権問題啓発研修会		2 担 当 課 (室)		地域福祉室				
3 研修設定の意図及び具体的目標			地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を各保健所ごとに実施する(旧振興局エリア11箇所)。								
4対象者			全民生委員・児童委員(2,669人)			5 18年度の参加者数		2,106人(参加率79%)			
実 施 状 況	6開催期日		平成18年8月29日		平成18年8月29日		平成18年11月16日		平成18年11月17日		
	7会場		三段池公園総合体育館サブアリーナ		綾部市中央公民館		長岡京市立中央公民館		京丹後市弥栄地域公民館		
	8研修テーマ		「こどもの人権と児童福祉施設 ～子育ての現場から～」		「地域社会と人権(発想の転換と手法の変革)」		「相談活動をとおしての人権について～こころの取扱い説明書～」		「地域社会と人権」		
	9講師等		峰山乳児院 施設長 櫛田 恵理子 氏		(財)世界人権問題研究センター嘱託研究員 吉田 栄治郎 氏		大谷大学教授 佐賀枝 夏文 氏		奈良県立同和問題関係史料センター 所長 吉田 栄治郎 氏		
	10研修手法		講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		
実 施 状 況	6開催期日		平成18年11月17日		平成19年1月30日		平成19年2月10日		平成19年2月20日		
	7会場		八幡市文化センター		山城町総合文化センター		宇治市文化センター		ギャラリーかめおか		
	8研修テーマ		「児童の人権をめぐる今日の課題」		「児童虐待と子どもの人権」		「児童虐待問題と民生・児童委員活動について」		「虐待やいじめなどの暴力から自分を守る方法を子どもと考える人権教育プログラム」		
	9講師等		宇治児童相談所 相談判定課長 高橋 正記 氏		宇治児童相談所 相談判定課長 川崎 二三彦 氏		京都府民生児童委員協議会 事務局長 角田 宏志 氏		NPO法人 きょうとCAP		
	10研修手法		講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		講義 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		
実 施 状 況	6開催期日		平成19年2月22日		平成19年2月26日		平成19年3月3日				
	7会場		南丹市園部公民館		みやび歴史の館		舞鶴市商工観光センター				
	8研修テーマ		「虐待やいじめなどの暴力から自分を守る方法を子どもと考える人権教育プログラム」		「成年後見制度と人権について」		「悲しみをわかちあえますか」				
	9講師等		NPO法人 きょうとCAP		(社)成年後見センターリーガルサポート京都支部 司法書士 吉岡 宗輝 氏		佛教大学社会学部社会福祉学科教授 永和 良之助 氏				
	10研修手法		講義 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		
11 アンケート等			実施している (一部)			2 実施していない					
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)											
評 価	12研修計画(テーマ・手法等)について				各保健所ごとに、昨今の人権問題のうち、地域の実情に即した素材を取り込みテーマを設定している。参加者が多数のため講義形式が中心にならざるを得ないが、質疑応答等参加者の発言の場を確保するなど工夫して実施した。						
	13参加状況について				各保健所において、管内の市町村、地区民生児童委員協議会と調整し、地区民生児童委員協議会主催の研修との同日開催を検討する等、民生委員・児童委員に無理のない研修日程となるよう配慮している。						
	14研修効果について				アンケートを実施した研修では、「今後の活動に活かしたい」、「具体的な事例が参考になった」など好意的な感想が多く、人権問題に対する理解や意識の向上に一定の効果があったと考えられる。						

(様式2)

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	市町村社会福祉協議会役職員研修			2 担当課(室)	地域福祉室
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域福祉の推進に重要な役割を担う市町村社会福祉協議会役職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施。				
4 対象者	市町村社会福祉協議会役職員			5 18年度の参加者数	21人
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年4月24日	平成18年7月28日		
	7 会場	京都テルサ	平安会館		
	8 研修テーマ	新任職員に期待したいこと～人間尊重と社会連帯性をふまえて～	高齢者虐待の発見と対応		
	9 講師等	身体障害者療護施設 こひつじの苑施設長 徳川輝尚	大阪市立大学教授 津村智恵子 ほか		
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(シンポジウム)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない				

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	福祉職員として欠くことのできない利用者の人権の尊重を重要テーマとし、新任職員研修(階層別研修)、社会福祉施設職員との合同研修・セミナー(課題別研修)において実施した。また、研修効果を高めるため、視聴覚機器等も活用した。
	13 参加状況について	市町村社協新任職員研修について、前年度においては日程を2日に増やしたことから受講者が減少したが、今回は前年度を上回る受講者があり回復傾向にある。
	14 研修効果について	アンケートでは5段階評価で、5及び4が7割以上あり、参考になったとの回答が多かった。福祉職員の資質向上に向けて一定の効果が得られたものと考えられる。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保健機関等職員(児童虐待関連)研修		2 担当課(室)	こども未来室
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待の防止は、子どもの人権を守る上で重要な課題である。地域における様々な養育面での課題に対し、具体的な施策として展開していくために、保健所・市町村の保健師の資質の向上を図る。			
4 対象者	保健所保健師、市町村保健師等母子保健従事者		5 18年度の参加者数	35人
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年9月13日	平成18年9月14日	
	7 会場	中丹勤労者福祉会館	京都市国際交流センター	
	8 研修テーマ	母子保健事業における児童虐待の 予防 虐待してしまう親への理解と支援 虐待された子どもの人権の理解	母子保健事業における児童虐待の 予防 虐待してしまう親への理解と支援 虐待された子どもの人権の理解	
	9 講師等	ヘルスプロモーション研究センター所長 岩室紳也	ヘルスプロモーション研究センター所長 岩室紳也	
	10 研修手法	☐ 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(グループワーク)	講義 2 ワークショップ ☐ 1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ☐ その他(グループワーク)	☐ 1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ☐ 4 その他(
11 アンケート等	☒ 1 実施している 2 実施していない			
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	参加者のニーズに合ったものであったと考える。参加者アンケートでは、全ての参加者が今後の業務に活かせると回答した。		
	13 参加状況について	17年度に引き続き、南部と北部2ヶ所での実施。 前年度に比較し、25%参加者増。約半数の市町村から参加があった。		
	14 研修効果について	参加者は、児童虐待を受ける子どもと虐待する親の双方の人権への配慮が必要ということを学び、虐待する親の背景を理解することにより、虐待を未然に防止するために何をすべきかということを考えることができた。		

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保育所職員研修事業			2 担当課(室)	こども未来室
3 研修設定の意図及び具体的目標	人格形成期にある幼児の養育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施				
4 対象者	保育士等の保育所職員			5 18年度の参加者数	582名
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年5月30日	平成18年6月14日	平成18年7月1日	平成18年7月10日
	7 会場	ルビノ京都堀川	京都府立総合社会福祉会館	峰山総合福祉センター	福知山市市民会館
	8 研修テーマ	子育ての絆2006	子どもが輝くために ワークショップ	自閉症の理解のために	子どもが輝くために ワークショップ
	9 講師等	京都府こども未来室長 松村 淳子	高槻市立川西保育所所長 森 内桂子氏	与謝の海養護学校 中西 満 壽美、渋谷 道典	高槻市立川西保育所所長 森 内桂子氏
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない				
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人格形成期の幼児の養育に責任を持つ保育士等に、様々な人権問題について幅広く正確な知識を修得することを目的に、テーマを選定している。参加者が多数に上るため講義形式によらざるを得ないが、保育現場を熟知した方を講師に選定するなど、職場での実践につながる研修となるよう工夫した。			
	13 参加状況について	管理職を対象とした研修や一般職員を対象とした研修を組み合わせるなど、保育所のすべての職員が参加しやすい研修に努めた結果、例年600人程度の参加者数を確保しており、数年に一度の割合で全職員が受講できている。			
	14 研修効果について	アンケート結果では「理解が深まった」、「有意義であった」など総じて積極的な感想が多かった。			
	研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。				

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名		保育所職員研修事業		2 担当課（室）	こども未来室
3 研修設定の意図及び具体的目標		人格形成期にある幼児の養育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施			
4 対象者		保育士等の保育所職員		5 18年度の参加者数	582名
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年8月11日	平成18年10月19日	平成18年11月17日	
	7 会場	ルビノ京都堀川	京都府立総合社会福祉会館	京都府立総合社会福祉会館	
	8 研修テーマ	保育所における個人情報の取扱い	今、親と子ども達は・・・	大切にしたい保育空間（環境）	
	9 講師等	淀屋橋総合法律事務所 由良尚文 弁護士	宮之阪教育相談所所長 中川信雄	辻井子ども総合研究所所長 辻井 正氏	
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他（ ）	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他（ ）	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他（ ）	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他（ ）
11 アンケート等		① 実施している ② 実施していない			
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。（その他の場合は具体的に記入してください。例：啓発ビデオ上映等）					
評 価	12 研修計画（テーマ・手法等）について	人格形成期の幼児の養育に責任を持つ保育士等に、様々な人権問題について幅広く正確な知識を修得することを目的に、テーマを選定している。参加者が多数に上るため講義形式によらざるを得ないが、保育現場を熟知した方を講師に選定するなど、職場での実践につながる研修となるよう工夫した。			
	13 参加状況について	管理職を対象とした研修や一般職員を対象とした研修を組み合わせるなど、保育所のすべての職員が参加しやすい研修に努めた結果、例年600人程度の参加者数を確保しており、数年に一度の割合で全職員が受講できている。			
	14 研修効果について	アンケート結果では「理解が深まった」、「有意義であった」など総じて積極的な感想が多かった。			

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

No 1

1 事業名	消防職員初任教育及び専科教育			2 担当課(室)	消防学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	国及び地方公共団体の責務として、また、同時に国民的な課題のとして、その早急な解決が求められてる「人権教育」に関する教育の柱の一つとして、平成3年度から消防職員の教育に取り入れ、人権問題について正しい理解と認識を深める。さらには、聴覚障害に対応するため、手話等の基礎知識を身に付けさせ、災害現場等において適切な対応が行えるよう教育を実施している。				
4 対象者	消防職員			5 18年度の参加者数	185
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年5月8日	平成19年3月15日	平成19年2月28日	平成19年1月10日
	7 会場	府立消防学校	府立消防学校	府立消防学校	府立消防学校
	8 研修テーマ	男女が互いに人権を尊重する社会を目指して	人権文化の創造に向けて	人権文化の創造に向けて	人間の命について
	9 講師等	府女性総合センター 館長八島 一美	総務部文教課 主事 公文代 哲夫	総務部文教課 主事 公文代 哲夫	社会福祉法人京都いのちの電話 事務局長 平田 真貴子
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している	2 実施していない	2 実施していない	2 実施していない	2 実施していない

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例: 啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	消防職員が業務を遂行する上において、人権問題については幅広い知識を修得する必要があることから、本校が実施する消防職員のほとんどの教育に組み入れ、それぞれの対象者に見合ったテーマ(講義方式)で実施した。
	13 参加状況について	消防職員初任教育(33名)、消防職員専科教育特殊災害科(23名)、消防職員専科教育予防査察科(22名)、消防職員専科教育救急科(40名)、消防職員専科教育救助科(41名)、消防職員幹部教育初級幹部科(26名)の合計185名となっている。
	14 研修効果について	実施後のアンケート調査の結果、全般を通して「有意義」であったとする意見が大半を占めていた。研修効果は今後、各消防本部へ帰任後現れてくるものと思われる。また、消防業務を遂行する上においての知識は十分修得できたものとする。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

No 2

1 事業名	消防職員初任教育及び専科教育			2 担当課(室)	消防学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	国及び地方公共団体の責務として、また、同時に国民的な課題のとして、その早急な解決が求められてる「人権教育」に関する教育の柱の一つとして、平成3年度から消防職員の教育に取り入れ、人権問題について正しい理解と認識を深める。さらには、聴覚障害に対応するため、手話等の基礎知識を身に付けさせ、災害現場等において適切な対応が行えるよう教育を実施している。				
4 対象者	消防職員			5 18年度の参加者数	
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年10月2日	平成18年5月19日		
	7 会場	府立消防学校	府立消防学校		
	8 研修テーマ	DV	人権文化の創造に向けて		
	9 講師等	婦人相談所 所長 瀬崎 光義	総務部文教課 主事 公文代 哲夫		
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない				

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	消防職員が業務を遂行する上において、人権問題については幅広い知識を修得する必要があることから、本校が実施する消防職員のほとんどの教育に組み入れ、それぞれの対象者に見合ったテーマ(講義方式)で実施した。
	13 参加状況について	消防職員初任教育(33名)、消防職員専科教育特殊災害科(23名)、消防職員専科教育予防査察科(22名)、消防職員専科教育救急科(40名)、消防職員専科教育救助科(41名)、消防職員幹部教育初級幹部科(26名)の合計185名となっている。
	14 研修効果について	実施後のアンケート調査の結果、全般を通して「有意義」であったとする意見が大半を占めていた。研修効果は今後、各消防本部へ帰任後現れてくるものと思われる。また、消防業務を遂行する上においての知識は十分修得できたものとする。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	採用時教養における人権教育			2 担当課(室)	警察学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	新たに採用された警察職員に対して、その職務の遂行に必要な基礎的な知識、技能及び体力、気力を修得させるとともに、社会人として必要な人権に対する認識を深めることを目的とする。				
4 対象者	警察学校入校中の警察職員			5 18年度の参加者数	641名
実 施 状 況	6 開催期日	通年			
	7 会場	警察学校			
	8 研修テーマ	人権一般 高齢者疑似体験 障害者との接し方			
	9 講師等	教育主事 日本自閉症協会医師 (株)大井製作所 代表取締役 京都市児童福祉センター診療所担当者			
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(疑似体験)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない				
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例：啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権に関する教養については教育主事が担当し、人権全般に関する諸問題や児童虐待、DVといった最近問題となっているものについて、幅広いテーマで実施している。また、高齢者の身体的な状態を体験する高齢者疑似体験や自閉症に関する部外講演を行い、高齢者や自閉症に対する理解を深める教養を取り入れている。			
	13 参加状況について	教育主事による人権教養及び高齢者疑似体験については、全対象者が受講した。自閉症に関する講演については、初任科生のみ受講した。			
	14 研修効果について	人権に関する一般的な教養については、講義式による教養を行い、個々に作成する日誌により理解度の検証を行っている。また、高齢者疑似体験や自閉症に関する部外講演を行うなど、体験型の教養を取り入れることで、教養効果を高めた。			

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式2)

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	職務倫理教養			2 担当課(室)	教養課
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察職員一人一人が、その職責の自覚を深め、国民の信頼と期待に応える警察活動を日々推進するために必要な倫理観、使命感及び責任感を醸成することを目的とする。				
4 対象者	全警察職員			5 18年度の参加者数	
実 施 状 況	6 開催期日	通年			
	7 会場	警察本部及び警察署			
	8 研修テーマ	職務倫理教養教材を活用した教養グループ討議			
	9 講師等	副署長、警務課長等 課長、係長等			
10 研修手法	講義 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない				

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例: 啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	警察職員の職務倫理向上を目的として、各種資料を活用した講義式の教養をはじめ、被害者支援、セクシュアルハラスメント等についてのグループ討議を実施した。
	13 参加状況について	朝礼時、招集行事等を利用して、受講者の確保を図ったほか、勤務状況を勘案したグループ討議の班編制を行うなど受講者の利便を勘案した教養を実施した。
	14 研修効果について	被害者支援やセクシュアルハラスメントなど、職員の身近なテーマを題材としたグループ討議による教養を行うことにより、問題点や改善点等についての意見交換が行え、教養効果を高めることができた。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式2)

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	手話講習			2 担当課(室)	教養課
3 研修設定の意図及び具体的目標	障害者の心情に配慮した警察活動を推進する施策の一環として、警察署等において直接市民に接する警察職員に対して、手話技能を習得させることにより、適切な市民応接の推進を目的とする。				
4 対象者	警察本部及び警察署に勤務する警察職員			5 18年度の参加者数	141名
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年7月6日、7日、19日、20日、26日、27日	平成19年1月24日、25日、26日		
	7 会場	警察本部	警察本部		
	8 研修テーマ	警察実務に係る手話表現方法の確認 警察事象の変化に伴う新たな手話表現の習得 聴覚言語障害者の現状や心情に対する理解	警察実務に係る手話表現方法の確認 警察事象の変化に伴う新たな手話表現の習得 聴覚言語障害者の現状や心情に対する理解		
	9 講師等	民間手話指導員 聴覚言語障害者	民間手話指導員 聴覚言語障害者		
	10 研修手法	1 講義 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない				

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	警察本部や警察署において、手話指定員に指定されている警察職員に対して、聴覚言語障害者の心情に配慮した各種活動が円滑に実施できるよう警察活動に必要な手話表現の習得を目的として、想定事例等に基づいた演習を中心とした研修を実施した。 また、聴覚言語障害者との実戦的な会話演習を取り入れ、手話技能のみならず、聴覚言語障害者の現状や心情についての理解を深めた。
	13 参加状況について	研修については前期、後期の2回実施しており、前期については6日間のうち2日を選択、後期については3日間のうち1日を選択して受講することとし、交替制勤務員等の受講の利便を図った。受講率については、前期、後期を通して約7割であった。
	14 研修効果について	手話技能については、受講者のレベルにバラツキがあることから、受講対象者のレベルに応じたグループ分け、カリキュラム編成を行う必要がある。 受講者からは、「聴覚に障害のある方々に接し、実際の手話に触れたことは大変有意義であり、今後の手話学習への意識が高まった。」「聴覚言語障害者との生きた手話は、今後の学習に向けて良い刺激となった」等、研修に前向きな意見が聞かれるなど、聴覚言語障害者に対する理解を深める上で一定の成果が得られた。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	犯罪被害者支援担当者研修会			2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者対策室
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察署の犯罪被害者支援担当者に対し、被害者対策の重要性、被害者支援担当者の任務、被害者支援に係る各種制度等を教養することにより、被害者等の心情に配慮した支援活動の推進を図ることを目的とする。				
4 対象者	警察署犯罪被害者支援係担当者			5 18年度の参加者数	27人
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年5月16日			
	7 会場	警察本部			
	8 研修テーマ	犯罪被害者支援担当者の任務と適正な業務の推進 各種制度の概要 犯罪被害者支援に係る効果的事例の発表及び検討			
	9 講師等	犯罪被害者対策室担当者 臨床心理士			
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している 実施していない				

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	犯罪被害者支援に必要な基本的な制度や支援活動の推進事項等に関する教養のほか、府下で発生した事件における被害者支援の状況等に関する事例発表や警察と関係行政機関・団体との連携による被害者支援体制の確立についての事例発表を研修項目に組み込んだ。
	13 参加状況について	府下各警察署の被害者支援係担当者全員が参加した。
	14 研修効果について	対象事件の発生状況により被害者支援実施状況が異なることから、経験豊富な担当者による意見発表を行い、これに対する意見交換、質疑応答を行うなどして、被害者等のニーズに沿った支援が展開できるよう意識の統一を図った。また、実際の支援事例等についての発表や問題点について意見交換することにより、効果的な被害者支援要領等の検討・研究ができ、犯罪被害者支援体制の強化が図られた。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	指定被害者支援要員(女性警察官)研修会			2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者対策室
3 研修設定の意図及び具体的目標	被害者等への被害発生直後における危機介入や支援活動を行う上で、被害者支援に従事する警察官(指定被害者支援要員等)の果たす役割は極めて重要であり、その支援活動が被害者等の精神的負担の軽減のみならず、警察の捜査活動に対する理解と協力の確保に必要不可欠であることから、各所属の被害者支援に従事する女性警察官に対する実務的な教養を行い、被害者支援に関する理解を深めるとともに、その能力向上を図ることを目的とするもの。				
4 対象者	警察署において被害者支援に従事する女性警察官			5 18年度の参加者数	138人
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年6月30日	平成18年11月20日及び21日		
	7 会場	警察本部	警察本部		
	8 研修テーマ	指定被害者支援要員制度と任務 被害者支援にかかる各種制度	指定被害者支援要員制度と任務 被害者支援にかかる各種制度		
	9 講師等	裁判官 犯罪被害者対策室担当者 臨床心理士	犯罪被害者対策室担当者 臨床心理士		
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない				

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	被害者支援に従事する女性警察官に対し、任務の重要性と支援実施上の留意点について教養するとともに、被害者支援に係る各種制度の教養をカリキュラムに組み込んだ。 また、刑事事件を担当している裁判官等を講師に招いた講義を行い、裁判所における被害者対策等の教養項目を設定した。
	13 参加状況について	府内各警察署で勤務する指定被害者支援要員(女性警察官)が参加した。
	14 研修効果について	本研修会参加の女性警察官は、性犯罪指定捜査員を兼務している者がほとんどであり、捜査活動しながら被害者支援をするという2つの任務を負っているものであるが、本研修会を受講して「被害者にとっては両方とも必要で重要なことがよくわかった。」「他の支援要員と連携して2つの機能を十分発揮できるよう効果的な被害者支援を実施していきたい」等の意見が聞かれた。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式2)

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	性犯罪指定捜査員研修会		2 担当課(室)	捜査第一課
3 研修設定の意図及び具体的目標	性犯罪被害者等の特異な心理状態に配慮しつつ、その心情に配慮した捜査活動を推進して精神的負担の軽減を図るため、捜査活動に従事する女性警察官を対象として、その専門的な教養を行うことを目的とする。			
4 対象者	警察本部及び警察署に配置されている性犯罪指定捜査員		5 18年度の参加者数	137名
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年6月30日	平成18年11月20日、21日	
	7 会場	警察本部	警察本部	
	8 研修テーマ	適正な性犯罪捜査 事例検討 性犯罪捜査における諸問題	性犯罪事件捜査要領 適正な性犯罪捜査 性犯罪証拠資料の採取要領	
	9 講師等	裁判官 捜査第一課長 捜査第一課性犯罪捜査指導官	捜査第一課長 性犯罪捜査指導官 性犯罪捜査指導担当補佐	
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している 実施していない			

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	精神的負担が大きな性犯罪被害者の心情に配慮した捜査を推進するため、性犯罪被害者の実情に対する理解や犯罪被害者担当部門との連携、具体的な事例に基づいた対応要領等の検討・研究に関するカリキュラムを設定した。 また、裁判官等の部外の有識者を講師に招いて、教養内容の充実を図った。
	13 参加状況について	受講対象者のうち、交替制勤務である者については、研修日を複数日設定して受講がしやすい環境に配慮したことから、対象者の約90%が受講した。
	14 研修効果について	受講対象者を捜査員と地域警察官とに分けて研修会を実施したことから、対象者の知識・技能に応じたきめ細やかな教養が実施できた。また、事例検討をカリキュラムに取り入れていることから、性犯罪被害者の心情等の理解を深めることができ、被害者等の心情に配慮した捜査活動に効果的であった。(質疑応答を実施)

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	少年警察実務専科・少年相談実務専科における教養			2 担当課(室)	少年課
3 研修設定の意図及び具体的目標	少年事件の適正捜査及び基礎的知識・技能を習得させ、少年非行防止・保護総合対策要領等の少年警察実務能力の向上を図り、優れた捜査員を育成することを目的とする。				
4 対象者	警察署において少年事件捜査等に従事する警察官			5 18年度の参加者数	26名
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年5月25日	平成18年10月16日～20日		
	7 会場	警察学校	警察学校		
	8 研修テーマ	被害少年の保護対策と立ち直り支援	適切な相談業務の推進による被害少年等の保護・立ち直り支援		
	9 講師等	被害少年保護係長	被害少年保護係長等		
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない				

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	少年警察実務専科のカリキュラムの1つとして、児童虐待をはじめとする被害少年の実態とその保護対策及び立ち直り支援についての講義を実施した。
	13 参加状況について	毎年度少年事件捜査等に従事する警察官を選定して実施しており、平成18年度は26名について実施した。
	14 研修効果について	具他的な事例を交えた講義を行い、児童虐待等の被害少年の状況及び適切な保護対策について、少年事件捜査員として必要とされる知識の修得を図った。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

1 事業名		京都府職員人権問題研修（職務基本コース）			2 担当課（室）		京都府職員研修・研究支援センター	
3 研修設定の意図及び具体的目標		人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、職員の採用年次や職位により指名する職員への「職務基本コース」研修の重要なテーマとして人権問題研修を実施する。						
4 対象者		採用年次や職位により指名する職員			5 18年度の参加者数		延べ977人	
実施状況	研修名	新規採用職員研修（前期）		新規採用職員研修（後期）	新規採用フォロー研修	一般職員研修（総合）		新任専門員研修
	対象者	平成18年度新規採用職員			平成16年度採用職員（3年目）	平成14年度採用職員（5年目）	平成18年度専門員昇任者	
	参加者数内訳	48人	59人	63人	79人	47人		
	6 開催期日	平成18年4月6日	平成18年10月12日	平成19年2月20日	平成18年11月15日	平成18年9月12日		
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	同左	同左	同左	同左		
	8 研修テーマ	人権・同和問題を考える…「私」と差別	人権問題の現状と課題	同和問題等の現状と課題	子どもの人権と地域社会～児童虐待を考える～	人はなぜ差別してしまうのか？		
	9 講師等	願念寺住職 鈴木仁修氏	京都府人権啓発推進室 野田幸助主査	京都府職員研修・研究支援センター 次長 井嶋博美、研修室長 藤沢 実	児童養護施設・乳児院 京都大和の家 施設長 西川 満氏	願念寺住職 鈴木仁修氏		
	10 研修手法	講義	講義	その他（ビデオ鑑賞とグループ討議）	講義	講義		
	研修名	ワークリーダー研修	新任管理者研修	管理職特別研修				
	対象者	平成18年度係長級昇任者	平成18年度課長級昇任者	部長級及び課長級の全職員				
参加者数内訳	168人	77人	191人	245人				
6 開催期日	平成18年7月25日	平成18年7月21日	平成18年9月14日	平成18年9月19日				
7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	同左	京都ルビノ堀川	キャンパスプラザ京都				
8 研修テーマ	一人ひとりの尊厳と人権が尊重される社会の実現に向けて	人権問題を巡る今日の状況	障害者福祉に学ぶ人権擁護の実践について	子どもの命を守る大切さについて				
9 講師等	京都府人権啓発推進室 浅野浩司推進係長	京都府人権啓発推進室 佐藤信悟室長	こひつじの苑施設長 徳川輝尚氏	京都大学名誉教授 山中康裕氏				
10 研修手法	講義	講義	講義	講義				
11 アンケート等		実施している						
評価	12 研修計画（テーマ・手法等）について	・一般職員には、公務員として人権問題に関する様々な課題をより広く深く認識し、その解決に向けて真摯に取り組む姿勢と人権の視点に立って職務を遂行する姿勢の確立に役立つよう、人権尊重の理念や個別の人権問題の現状・課題、人権行政の動向をテーマとした。 ・管理・監督職員には、人権問題を巡る現状を的確に認識し、人権尊重社会の実現に向け職責に応じ積極的な役割を果たすことができるよう様々な人権問題の現状・課題や府の人権行政の推進方針をテーマとした。 ・研修の対象者数やテーマにより可能な範囲でグループ討議等参加型研修を取り入れるようにし、単に「知識」として学ぶだけではなく、自らが考え、交流することで人権意識を高めるよう工夫を行った。						
	13 参加状況について	・採用年次や職位による指名研修であり、公務都合等特別な者を除き対象者全員の参加を得ている。						
価値	14 研修効果について	・アンケートによると、一般職員では「府の最近の人権に対する取組状況が把握できた」、「差別問題を自分のものとして捉え行動していきたい」また、管理・監督職員では、「積極的な行動実践の重要性を感じた」、「学んだことをしっかりと実践の仕事に活かしたい」との感想など、全体として採用年次や職位による研修の趣旨に即した受け止めがされている。 ・参加型研修についても、その有効性を評価する感想が大半を占めており、効果的な研修となった。						

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

1 事業名	京都府職員人権問題研修（職場学習支援コース）			2 担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター
3 研修設定の意図及び具体的目標	各所属で実施する人権問題職場研修の企画・実施を担う指導者が、効果的な研修を推進していくために必要な知識・技術・情報の提供を行い、指導者としての能力の向上を図る。				
4 対象者	人権問題職場研修指導者及び人権問題職場研修主任			5 18年度の参加者数	延べ人251人
実 施 状 況	研修名	人権問題職場研修指導者・主任研修（新任）	人権問題職場研修指導者・主任参加型研修（財）世界人権問題研究センター主催の「人権大学講座」に参加	人権問題職場研修指導者研修	
	対象者	新任の指導者・主任	人権問題職場研修指導者及び主任	人権問題職場研修指導者	
	参加者数内訳	64人	25人	25人	137人
	6 開催期日	平成18年11月8日	平成18年8月2日	平成18年10月5日	平成18年6月21日～11月15日（延べ10日間）
	7 会場	京都府職員福利厚生センター	キャンパスプラザ京都	キャンパスプラザ京都	
	8 研修テーマ	人権問題職場研修について 人権行政の動向と課題について 参加型職場研修の実践	人間関係トレーニング及びジェンダー	人権ゆかりの地をたずねて 尹東柱留魂の碑 慈照寺（銀閣）	自分らしく生きる・高齢者虐待防止活動からのメッセージ・（弁護士池田直樹氏）ひとり芝居・33年・身世打鈴・在日朝鮮女性の身の上話・（舞台女優新屋英子氏）国連改革と人権理事会・平和と人権を考える・（国際基督教大学教授最上俊樹氏外1名）仕事と若者のいま・「ニート」って言うな・（東京大学助教授本田由紀氏外2名）インドのカースト制と女性（同志社女子大学非常勤講師山下明子氏）世界子供白書2005（A R C（子どもの権利のための行動）代表平野裕二氏）宗教の女性観・女性はどうして聖域から開け出されたのか・（関西大学非常勤講師源淳子氏）中近世京都の陰陽師（日本学術振興会特別研究員梅田千尋氏）これからの人権教育をどうすすめるか（大阪大学大学院教授平沢安政氏外2名）アジアの中の日本（京都大学大学院文学研究科教授落合恵美子氏）部落史研究のいま（奈良県立同和問題関係史料センター所長吉田栄治郎氏）「発達障害者支援法」をご存じですか（京都市児童福祉センター副院長門真一郎氏外4名）けがれ思想と女人禁制（城西国際大学客員教授脇田晴子氏）ニューカマーの子ども教育（日本ブラジルゆーあいネット代表松井高氏）人身売買をなくすために・受入国日本の課題・（弁護士吉田容子氏）歴史のなかの人権・浄とケガレ・（世界人権問題研究センター理事長上田正昭氏）
	9 講師等	京都府職員研修・研究支援センター次長 井嶋博美 京都府人権啓発推進室 参事 北村武志 （社）日本経営協会 講師 小室 邦夫氏	ホリスティック教育実践 研究所長 金 香百合氏		
	10 研修手法	講義 講義・実習	ワークショップ	現地研修	講義等
	11 アンケート等	実施している	実施していない		
	評 価	12 研修計画（テーマ・手法等）について	・新任の指導者には、効果的に研修が実施できるよう関連情報の提供と研修の企画や実践方法の習得をねらいとして研修を行うこととし、特に演習も取り入れながら様々な参加型研修の実施方法について実施した。 ・（財）世界人権問題研究センターが主催する人権大学講座に参加することで、人権問題に関わる幅広い知識・技能等の理解・習得に役立てることとした。		
13 参加状況について		・職場研修指導者・主任として指定している職員242人の、100%を超える延べ251人の参加があり、指導者としての資質向上を図った。			
14 研修効果について		・新任者研修のアンケートでは、研修内容は期待どおりで、職務の遂行に活かしていけるとの回答が大勢を占め、所期の効果は確実にあがっているものと考えている。 ・指導者研修の成果としての職場研修の実施状況は次のとおりであり、それぞれの職務や地域の実情に関連した課題など様々な視点からテーマを取り上げ、参加・体験型手法や映像資料も活用しながら研修を実施し、人権問題への正しい理解と認識を深めている。 ○実施回数と受研者数（延べ数） 89回 5,185人 ○研修手法 講義、ワークショップ、啓発映画上映等			

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

1 事業名	京都府職員人権問題研修（特別研修）			2 担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と、その現状・課題の認識を深め、問題解決に積極的に取り組む人権意識の高い職員を育成するため、採用年次や職位による研修、人権問題職場研修指導者への研修の他に、職員全員を対象に人権問題に特定した特別研修を実施する。				
4 対象者	全職員			5 18年度の参加者数	延べ1,274人
実施状況	参加者数内訳	184人	202人	201人	202人
	6 開催期日	平成18年11月6日	平成18年11月17日	平成19年1月26日	平成19年2月9日
	7 会場	京都府立舞鶴勤労者福祉会館	みやづ歴史の館	京都府職員研修・研究支援センター	同左
	8 研修テーマ	部落問題のパラダイム転換 ・「部落とは何か、部落民とは何か」・ 高齢者の人権 - 高齢者虐待 の視点から -	ユニバーサル社会の創造に向けて 個人情報保護法の施行とその課題 - 人権の視点から -	戸籍と個人情報の保護 在日コリアン高齢者をめぐる生活と人権・エルファの活動から見てきたもの・	施設で暮らす子どもの人権 同和問題の現状と課題
	9 講師等	大阪市立大学院創造都市研究科教授 野口道彦氏 高齢者総合福祉施設虹ヶ丘施設長 土居正志氏	全国ユニバーサルサービス連絡協議会代表 紀 薫子氏 神戸大学大学院法学研究科教授 坂元茂樹氏	立命館大学法科大学院教授 二宮周平氏 NPO法人京都コリアン生活センター理事長 鄭 禧淳氏	社会福祉法人舞鶴学園児童養護施設施設長 桑原教修氏 京都産業大学文化学部教授 灘本昌久氏
	10 研修手法	講義	講義・実習 講義	講義	講義
実施状況	参加者数内訳	235人	203人	47人	
	6 開催期日	平成19年2月13日	平成19年2月20日	平成19年2月21日	
	7 会場	キャンパスプラザ京都	京都府職員研修・研究支援センター	同左	
	8 研修テーマ	ともに生きる社会(京都)をめざして・障害をもつ人たちの差別と人権擁護・ ヒトはなぜ差別するのか - 差別意識から考える -	男女共同参画社会をめざして 被差別民衆の芸能と文化	ワークショップから考える人権	
	9 講師等	愛知淑徳大学医療福祉学部教授 谷口明広氏 花園大学文学部教授 八木晃介氏	京都大学大学院文学研究科教授 伊藤公雄氏 (財)世界人権問題研究センター嘱託研究員 山路興造氏	えふらぼ 栗本敦子氏	
	10 研修手法	講義	講義	ワークショップ	
11 アンケート等	実施している				
評価	12 研修計画（テーマ・手法等）について	・人権意識の高揚と問題解決に取り組む姿勢の確立をねらいに、個別の人権問題についてはこれまでの研修テーマを考慮しつつ同和問題をはじめ外国人、高齢者、障害者等に関する人権問題の現状と課題を取り上げた。 ・また、全員を対象とした研修であることから、幅広い職員の業務に直接的に関係するとともに人権の視点に立った職務の遂行に役立つよう、男女共同参画・ユニバーサル社会実現への現状・課題もテーマとした。 ・研修手法については、ワークショップ等参加・体験型研修も加えて実施した。			
	13 参加状況について	・参加総数は延べ1,274人と、多くの参加を得ており、その他の研修センター研修や職場研修等によって、全職員への人権意識が高まるよう人権問題研修の受研機会の確保を期している。			
	14 研修効果について	・アンケートでは、研修内容等についての満足度では56% 職務への有効性では48% 研修内容の理解度では62%の者からそれぞれ高い評価を得ており、「テーマとなった問題の本質が理解できた」、「相手の立場に立って接することの大切さが理解できた」、「行政職員として問題解決への役割の重要性を痛感した」など、それぞれのテーマに即した理解・認識が深まったものと捉えている。 ・特に、現場での実践活動に取り組んでおられる講師の話については、職員に大きな反響を与えたものと評価している。 ・反面一部には、講師との事前調整が不十分なことから、ねらいとするテーマが深めきれなかったものもあった。			

平成 18 年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

1 事業名		京都府職員人権問題職場研修		2 担当課(室)	京都府の全所属
3 研修設定の意図及び具体的目標		・ 京都府職員に対してあらゆる機会を捉え人権問題への正しい理解と認識を深めていくため、職員研修・研究支援センターでの研修とともに、各職場においても、職務を通じた人権問題の研修を実施する。 ・ 職場研修は本来、それぞれの職場において全ての管理・監督者（リーダー）が日常の業務遂行のなかで実施していくものであるが、人権問題に関しては、この積極的な推進を図るため、さらに人権問題に特定した職場研修を推進する「人権問題職場研修指導者」と「人権問題職場研修主任」を配置しており、この指導者等が中心となって、各部局や地方機関の職務等の実態を踏まえ現地・現場に即した人権問題研修を実施していく。			
4 対象者		全職員		5 18年度の参加者数	延べ 5,185人
実施状況	6 開催期日	通年（大半は、平成18年8月～19年3月）			
	7 会場	各所属の会議室等			
	8 研修テーマ	人権尊重の理念、人権問題の本質、人権行政の動向、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、患者、犯罪被害者等個別の様々な人権問題の現状・課題等を現場の現状に即してテーマを設定			
	9 講師等	各所属の人権問題職場研修指導者等の庁内講師及び学識経験者等外部講師			
	10 研修手法	講義、啓発ビデオ上映、受研者による討議・ワークショップ等参加・体験型手法			
11 アンケート等		大半の職場で実施			
評価	12 研修計画（テーマ・手法等）について		・ テーマの選定については、福祉関係職場での高齢者や障害者の人権、医療現場での「命の尊厳」、教育現場での人権教育のあり方など職務に関連の深い身近な課題、個人情報取扱やインターネットによる人権侵害など情報社会の進展等から生じる新たな課題、同和問題をはじめ個別の人権問題の現状・課題や、「新京都府人権教育・啓発推進計画」の周知など多岐にわたり、各所属での近年の実施テーマ等総合的に検討し、実施している。 ・ 研修手法については、グループ討議、ワークショップ、実習、体験など様々な参加型の手法を活用するところが増えている。		
	13 参加状況について		・ 部局や大規模な職場単位の集合研修については、より多くの職員が参加できるよう2回以上実施するなど、それぞれの職場で開催方法等を工夫しており、延べ5,000人以上の職員が参加している。		
	14 研修効果について		・ それぞれの職務や地域の実情に関連した課題など様々な視点からテーマを取り上げるとともに、参加・体験型手法や映像資料も活用しながら研修を実施し、人権問題への正しい理解と認識を深めている。 ・ 各職場からは、外部講師の選定や人権問題職場研修指導者等の研修企画能力、参加型研修の実践能力向上のための情報提供などの要望もあり、一層効果的な研修のために、さらなる工夫と充実を図っていく必要がある。		

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	人権啓発指導者養成研修会			2 担 当 課 (室)	人権啓発推進室
3 研修設定の意図及び具体的目標	職場や地域において人権研修などの啓発事業を企画・実施する指導的人材として、基本的な資質を身につけられるよう、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について正しい知識を得るために講義を行う。				
4対象者	京都府人権啓発指導員及び推進員 市町村の管理職相当職員 京都人権啓発推進会議の管理職相当職員			5 18年度の参加者数	681人
実 施 状 況	6開催期日	平成18年8月8日	平成18年8月24日	平成18年11月17日	平成18年11月22日
	7会場	京都テルサ	京都テルサ	京都テルサ	京都テルサ
	8研修テーマ	ヒトはなぜ差別するのか～差別意識から考える～ 子どもと人権	ハンセン病問題から学ぶ 戸籍と個人情報保護について	女性の再チャレンジ 地域で暮らす	高齢者の権利擁護を考える 外国籍高齢者府民の人権
	9講師等	花園大学文学部教授 八木晃介氏 花園大学社会福祉学部教授 津崎哲郎氏	九州大学大学院法学研究院教授 内田博文氏 立命館大学法科大学院教授 二宮周平氏	(特)働きたいおんなたちのネットワーク 理事長 吉田秀子氏 花園大学社会福祉学部助教授 廣瀬明彦氏	弁護士 大阪アドボカシー法律事務所 所長 池田直樹氏 (財)世界人権問題研究センター 第3研究部長 仲尾 宏氏
	10研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	実施している 2 実施していない				

研修手法は該当する番号を。で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権啓発事業を企画・実施する指導的人材として、様々な人権問題について幅広く正確な知識を修得することを目的に、幅広く人権課題を取り上げて講義を行った。参加者が多数に上るため講義形式によらざるを得ないが、当事者の相談に携わっている方を講師に選定するなど、人権問題の実態を踏まえた研修となるよう工夫して実施した。参加者からは、「現状から行動へと結びつく人権研修」、「スキル取得中心の研修」など普遍的・一般的なテーマよりも、より身近で具体的なテーマへの関心が高いため、今後これらの希望も考慮して計画を立案していきたい。
	13 参加状況について	京都府人権啓発指導員及び推進員の参加者(本年度の研修を1講義でも受講した者)は66名で、総数の約53.2%である。対象者が管理職中心であるため、職員研修・研究支援センターが実施する管理職特別研修を受研する必要があることなどが影響していると考えられる。市町村については 9市・5町から 51名、京都人権啓発推進会議については 6団体から9名の参加があった。なお、平成15年度から各人権課題に係る講義をすべて受研した者を人権啓発指導者として登録しており、平成17年度末における登録者数は延べ14名(うち平成17年度登録者1名)となっている。
	14 研修効果について	アンケートでは「講義は今後役に立つ内容でしたか」、「講義の内容は今後の職務に活かせると感じた」等の項目で半数以上のものが好意的に評価していただいているが、現実的に研修受研者が啓発指導者として研修等の計画を立案できるよう実践に役立つ支援策を別途充実させる必要があると認識。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	宗教法人関係者人権問題研修会			2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	宗教団体あるいは地域社会における指導的な立場にある宗教法人関係者の人権問題に対する理解の高揚と認識を深めることを目的とし、研修会を実施する				
4 対象者	宗教法人関係者			5 18年度の参加者数	218人
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年9月6日(北部地域)	平成18年9月14日(南部地域)	平成18年11月2日(府内全域)	
	7 会場	みやづ歴史の館	府立総合社会福祉会館	府立総合社会福祉会館	
	8 研修テーマ	「宗教と人権」ーともに生きる地域づくりのためにー	「人の世に熱と光を！」	「被爆体験を口にする覚悟」	
	9 講師等	差別をなくす奈良県宗教者連帯会議役員 葛城天快	西光寺副住職 清原隆宣	(社)京都府原爆被災者の会常務理事 大羽睦代	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない				

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	宗教者として、また地域における人権感覚の涵養を促す立場にいる者として、人権感覚を磨くための方策を考えることを目的に、一人ひとりの尊厳と人権が尊重される社会の実現にむけてをテーマに講義を行った。受研者のアンケートの結果は「良く理解できた」「概ね理解できた」と答えた者が99%であり、今回の研修は適切であったと考える。
	13 参加状況について	毎年参加団体が固定化する傾向にあり、できるだけ多くの法人が幅広く参加できるよう案内方法に工夫を重ねてきているところであるが、新たな参加者が少なく苦慮している。
	14 研修効果について	アンケートでは「今後の教化活動に生かしたい」が71%、また、「法人内部等で報告を行いたい」「日常活動の中で生かしたい」が66%となっており、地域の人権指導者として資質向上に一定の効果が得られたものとする。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

(様式2)

1 事業名	商工業関係団体役職員等人権啓発研修会			2 担当課(室)	金融・組合室
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業の代表者、商工業関係団体役職員等に対し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題への理解を深め、人権意識の高揚を図る。				
4 対象者	府内企業の代表者並びに商工業関係団体役職員等 (府内商工会・会議所会員数約3万4千社)			5 18年度の参加者数	316名 参加率約0.9%
実 施 状 況	6 開催期日	平成19年1月24日(水)	平成19年1月26日(金)	平成19年1月29日(月)	平成19年1月30日(火)
	7 会場	木津町中央交流会館	京都商工会議所	アグリセンター大宮	舞鶴21ビル
	8 研修テーマ	「子どもの人権」 「企業の子育て支援」	「子どもの人権」 「企業の子育て支援」	「子どもの人権」 「企業の子育て支援」	「子どもの人権」 「企業の子育て支援」
	9 講師等	京都大和の家施設長 西川 満 氏 クロイ電機(株) 管理部長 大川 智司 氏	京都少年鑑別所 法務技官 定本 ゆきこ 氏 (株)堀場製作所 人事教育部長 野崎 治子 氏	舞鶴学園施設長 桑原 教修 氏 (株)日進製作所 総務部長 平野 卓 氏	京都大和の家施設長 西川 満 氏 オムロン(株)人事勤務部長 中道 教顕 氏
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(啓発映画)	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(啓発映画)	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(啓発映画)	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(啓発映画)
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない				
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	本年度は、「子どもの人権」と「企業の子育て支援」と題し、児童虐待、子どもの自殺、企業が取り組む子育て支援などをテーマに、企業が地域社会の一員として子どもの人権について考える機会とする。特に京都府人権教育・啓発施策推進懇話会(第2回)での現場重視の視点を踏まえ、企業の事例発表という手法を採用した。			
	13 参加状況について	府内商工業関係団体(商工会、商工会議所、中小企業団体中央会)と連携し、各団体の広報誌等により、積極的に参加を呼びかけるとともに、受研当事者である企業役職員の講演の場を設けるなど工夫をした。			
	14 研修効果について	今年度からの研修メニューである企業の事例発表について、約65%の参加者が「非常に良かった」「良かった」との評価を下しており、来年度以降も継続していきたい。			

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名		企業内人権問題啓発セミナー			2 担当課 (室)	雇用対策プロジェクト(総合就業支援室)
3 研修設定の意図及び具体的目標		企業・職場における人権尊重意識の高揚を図るため、企業の人事担当者等を対象として、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修会を実施する。				
4 対象者		府内企業の総務及び人事担当者			5 18年度の参加者数	1,577社
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年6月13日	平成18年6月14日	平成18年6月15日	平成18年6月16日	
	7 会場	ロイヤルホテルヒル福知山	京都染色会館シルクホール	京都テルサ	文化パルク城陽	
	8 研修テーマ	「バリアとしての同和問題」	「バリアとしての同和問題」	「バリアとしての同和問題」	「バリアとしての同和問題」	
	9 講師等	世界人権問題研究センター客員 研究員 田中 和男氏	世界人権問題研究センター客 員研究員 田中 和男氏	世界人権問題研究センター客 員研究員 田中 和男氏	世界人権問題研究センター客 員研究員 田中 和男氏	
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	
11 アンケート等		1 実施している 2 実施していない				
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)						
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について		同和問題を中心に毎年様々な切り口で講演を行っている。セミナーの実施に当たっては、労働局が実施する企業内人権啓発推進員研修会と同時開催しており、この研修会で事例報告や啓発ビデオの上映を行っており、全体としてメリハリをつけたものとなるように、工夫している。			
	13 参加状況について		17年度同様に府内の4会場で実施することや、新卒求人説明会とも同時開催し参加しやすい環境を整えたほか、6月に参加できなかった企業向けに9月にも開催した結果、参加企業は昨年に比べてほぼ同水準(1%増)となった。			
	14 研修効果について		企業内での同和問題の事例が少なくなっていることを伺わせる回答が多く見られ、今後の内容には、具体的な事例紹介やその対策を示した内容が必要と思われる。			

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名		農林漁業関係団体職員人権啓発研修		2 担当課（室）		農村振興課	
3 研修設定の意図及び具体的目標		府内の農林漁業関係団体職員等の同和問題をはじめとする人権問題に対する理解と認識を深め、人権啓発の推進を図ることを目的に、研修会を実施する。					
4 対象者		府内農林漁業関係団体職員及び京都府農林水産部関係職員 約3,500人		5 18年度の参加者数		365人（10.4％）	
実	6 開催期日	平成19年3月15日		平成19年3月16日			
	7 会場	みやづ歴史の館		京都市アバンティホール			
	8 研修テーマ	子どもの人権		同左			
	9 講師等	特定非営利活動法人京都こどもセンター事務局長 外村 まき氏		同左			
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(啓発ビデオ上映)		講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(啓発ビデオ上映)		1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	
11 アンケート等		実施している		2 実施していない			
研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)							
評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について		本研修会は昭和58年度から実施しており、毎年、様々な人権問題をテーマに開催してきている。平成18年度については、度重なるいじめ問題の発生や児童虐待等により幼い生命が失われるなど痛ましい事件が続発していることを鑑み、子ども一人ひとりの尊厳と人権が尊重される社会の実現を目的として「子どもの人権」をテーマとして実施した。 例年、参加者が多数になることから講義形式によらざるを得ないが、講師選定については、相談業務に携わっている方やジャーナリストなど出来る限り現場で身近な問題に精通している方を様々な分野から選定するなどの工夫を行っている。				
	13 参加状況について		各団体職員のうち1割を目標としており、概ね達成できた。				
	14 研修効果について		アンケートでは「人権尊重の大切さ」など人権に対する認識が深まった」との回答が97％があり、一定の効果があったものと思われる。 内容的には、チャイルドラインでの活動をもとにした講義内容で、現場からの生の声をお聞きし受講者の子どもへの人権に対する認識が深まり、研修に対する満足度も90％と高かった。 今後希望するテーマなどをアンケートしており、次年度以降に役立てていくこととしている。				

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式2)

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	建設業者人権啓発研修			2 担当課(室)	指導検査課
3 研修設定の意図及び具体的目標	「新京都府人権教育・啓発推進計画」に基づき、人権教育・啓発を推進する。本研修は、建設業者を対象に人権問題の認識を深めていただき、企業・職場における人権問題の解決に資することを目的とする。				
4 対象者	建設業者			5 18年度の参加者数	230名
実 施 状 況	6 開催期日	平成19年1月30日(火)	平成19年1月31日(水)		
	7 会場	文化パーク城陽	大江地域公民館		
	8 研修テーマ	人はなぜ差別するのか	人はなぜ差別するのか		
	9 講師等	花園大学教授 八木晃介	花園大学教授 八木晃介		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例：啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	参加者は建設企業の経営者から従業員までと多種多様であることや、参加者数が多いことから、講義形式により行うこととしているが、講師については経験豊富な方をお願いし、人権問題のとりえ方の変化など基本的な視点と具体的な取組の事例をわかりやすく紹介した。
	13 参加状況について	府内の建設業者を対象にしていることから、毎年、南部、北部の2会場において開催している。最近では、200名を超える参加者があり、建設企業向けの人権啓発研修として定着してきている。平成18年度は、北部会場で165名、南部会場で65名の参加があった。
	14 研修効果について	アンケート集計結果では、回答のあった9割以上の方から、この研修が有意義であったとの回答をいただき、また、「今後もこのような研修を続けてほしい。」「今後に生かしていきたい。」などの感想もいただいており、本研修が、会社あるいは建設現場における「人を大切にする職場作り」に、一定の効果を与えることができるものと考えている。参加者の関心も高い。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式2)

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	宅地建物取引業者人権啓発			2 担当課(室)	建築指導課
3 研修設定の意図及び具体的目標	宅地建物取引業者が住生活の向上に寄与する重要な社会的責務を担っていることから、基本的人権の尊重、特にあらゆる差別の解消に関する啓発の重要性を踏まえて、業界団体の研修会等の機会をとらえて指導・啓発を行う。				
4 対象者	宅地建物取引業者、宅地建物取引主任者			5 18年度の参加者数	2,173名
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年11月8日	平成18年10月23日、24日	平成18年10月20日	平成18年4月～平成19年3月
	7 会場	京都府中丹文化会館	京都産業会館	京都府立総合社会福祉会館	宅建業協会内
	8 研修テーマ	(社)京都府宅地建物取引業協会研修会	(社)京都府宅地建物取引業協会研修会	(財)日本賃貸住宅管理協会京都支部研修(オーナーセミナー)	宅地建物取引主任者法定講習
	9 講師等	中丹東土木事務所技術次長	建築指導課長	建築指導課長	建築指導課宅建業係企画主任
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している 実施していない				

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例：啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	宅地建物取引業に関わる業界団体が実施する研修会において、「基本的人権の尊重」について指導・啓発を行うとともに、「宅地建物取引主任者に対する講習」においても人権問題への配慮について指導・啓発に努めた。
	13 参加状況について	(社)京都府宅地建物取引業協会研修会(1,243名)、(財)日本賃貸住宅管理協会京都支部研修(222名)、法定講習(708名(H19.3末時点))
	14 研修効果について	業界団体の研修会等における指導・啓発により、人権意識の向上等が図られたと考える。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成18年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	府営工業団地立地企業人権問題研修			2 担当課(室)	企業総務室
3 研修設定の意図及び具体的目標	府が造成した工業団地(長田野・綾部)に立地する企業の人事・労務管理職等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	長田野及び綾部工業団地立地企業のうち次の者 本社の労務及び人事担当役職員等 工場長並びに労務及び人事担当管理職員等			5 18年度の参加者数	51名
実 施 状 況	6 開催期日	平成19年1月26日(金)			
	7 会場	福知山市企業交流プラザ			
	8 研修テーマ	「ヒトはなぜ差別をするのか～差別意識から考える」			
	9 講師等	花園大学教授 八木晃介氏			
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等		1 実施している	2 実施していない		

研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めることを目的に、人権問題に関する幅広い知見を持った方を講師に選定した。
	13 参加状況について	立地企業の約7割が研修に参加した。
	14 研修効果について	アンケートでは8割が「理解できた」という感想。具体的事例が取りあげられ分かりやすかった、社内研修で役立てたいなどの感想も多く、一定の効果が得られたものと考えられる。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。